



登場
ページ

今週の専門用語

📖 経済安全保障

近年「経済安全保障」という言葉が使われるようになった背景には、米中の覇権争い、新型コロナやウクライナ侵攻等によるグローバル・サプライチェーンの脆弱性の顕在化、AIをはじめとする先端技術を巡る国際的競争の激化、一部の国による鉱物資源の輸出制限などがある。これらの脅威に対抗するため、日本経済は自律性を高める必要に迫られており、昨年度改正で導入された戦略分野国内生産促進税制や7年度改正に向け要望されている産業用地整備促進税制などは、この経済安全保障の文脈上にある。

📖 10号区域

市街化調整区域のうち、宅地分譲に係る開発行為を行うことができる地区計画及び集落地区計画の区域のこと（都市計画法34条10号）。都市計画運用指針では、周辺にある程度の公共施設等が整備され、良好な居住環境を確保することが可能な地区で、郊外型住宅用地として整備を行う場合が一例として挙げられている。また、11号区域は、市街化区域に隣接し、自然的社会的条件から市街化区域と一体的な日常生活圏を構成しており、住宅用地として利用される蓋然性が高い区域のこととされる。

📖 事業継続要件

組織再編税制における適格要件の一つで、「被合併法人等の合併等前の主要な事業が合併等後に合併法人等において引き続き行われることが見込まれていること」をいう（法人税法2条12号の8口(2)）。平成30年改正により、「合併法人」には、その合併法人との間に完全支配関係がある法人を含むこととされ、また、被合併法人の合併前に行う主要な事業の全てが単一の法人において行われる必要はなく、完全支配関係がある複数の法人において行われる場合でも要件を満たすこととされた。

18

ページ

19

ページ

40

ページ

From
編集室

◆税務調査では追徴税額が主要指標の一つとされるが、大坂局は令和6事務年度において、追徴税額等の結果に直ちに表れにくいものの、事務運営上貢献度の大きな取組についても適切に実施するとしている。◆当該取組として同局は、①行政指導等への取組、②課税困難事案への取組、③有効な資料情報の収集、④内部事務の効率化、⑤データ活用の高度化を挙げている。◆上記②の取組は、租税回避スキーム等連絡せん（新たな取引形態や節税商品の情報蓄積・分析）、調査情報連絡せん（有効資料源の共有）等の作成であり、⑤データ活用の高度化は、e-TaxやALL e-Tax（割合）の向上（本誌1043号特集参照）となる。（TN）

週刊T&Amaster 第1046号

2024年10月7日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 0120-089-339（通話料無料）

記事内容 ta@lotus21.co.jp お願いします。

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい